

オンラインカジノ対応について (クレジットカード関連)

オンラインカジノに係るアクセス抑止の在り方に関する検討会（第10回会合）

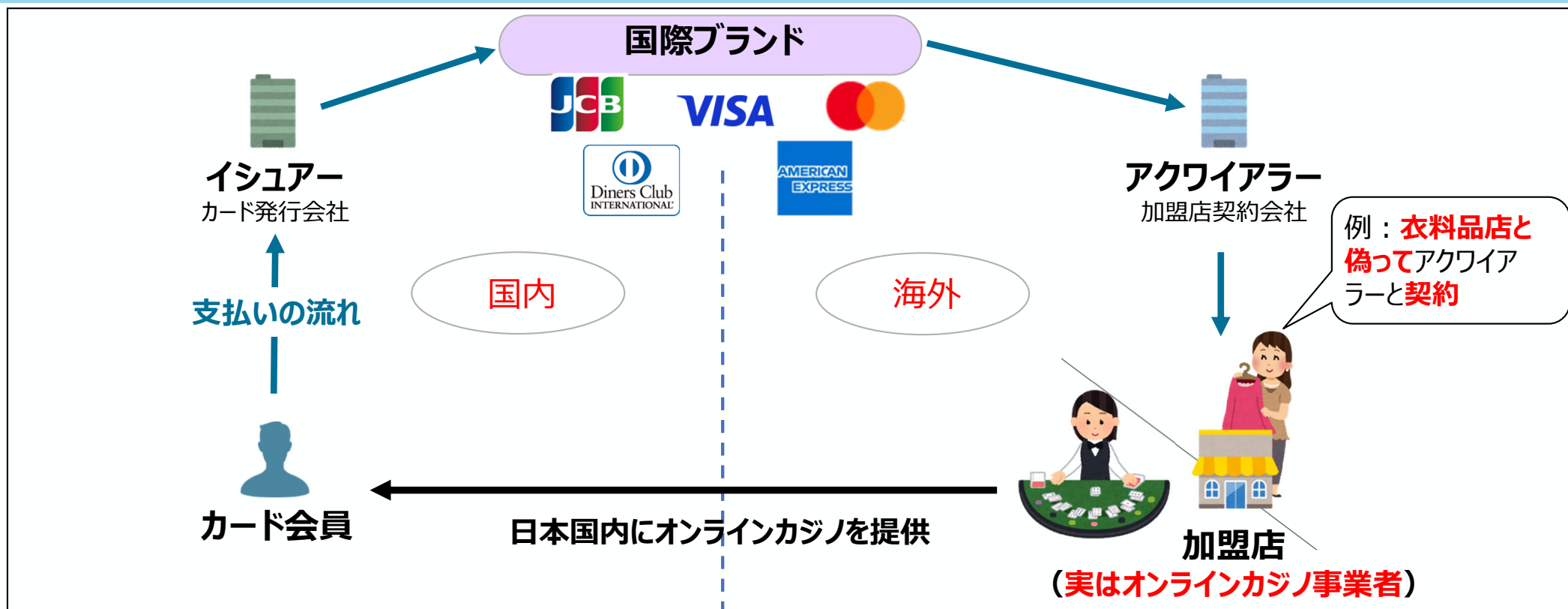
令和7年12月

経済産業省 商取引・消費経済政策課

オンラインカジノにおけるクレジットカード決済

- オンラインカジノによる賭博事犯防止のため、警察庁と連携し、カード会社及び国際ブランドに対して決済停止やオンラインカジノ事業者及びこれらにクレジットカード決済を提供する事業者のクレジットカード決済網からの排除等の取組を要請してきたところ。（令和6年2月、令和7年5月、令和7年7月）
- オンラインカジノ事業者等の多くは業種を偽って海外のアクワイアラーと加盟店契約を締結しており、取引情報からオンラインカジノ事業者等であることを特定することは困難。クレジットカード決済の停止等の実効性を確保するためには、加盟店が**オンラインカジノ事業者等であると特定できる情報が必要**。

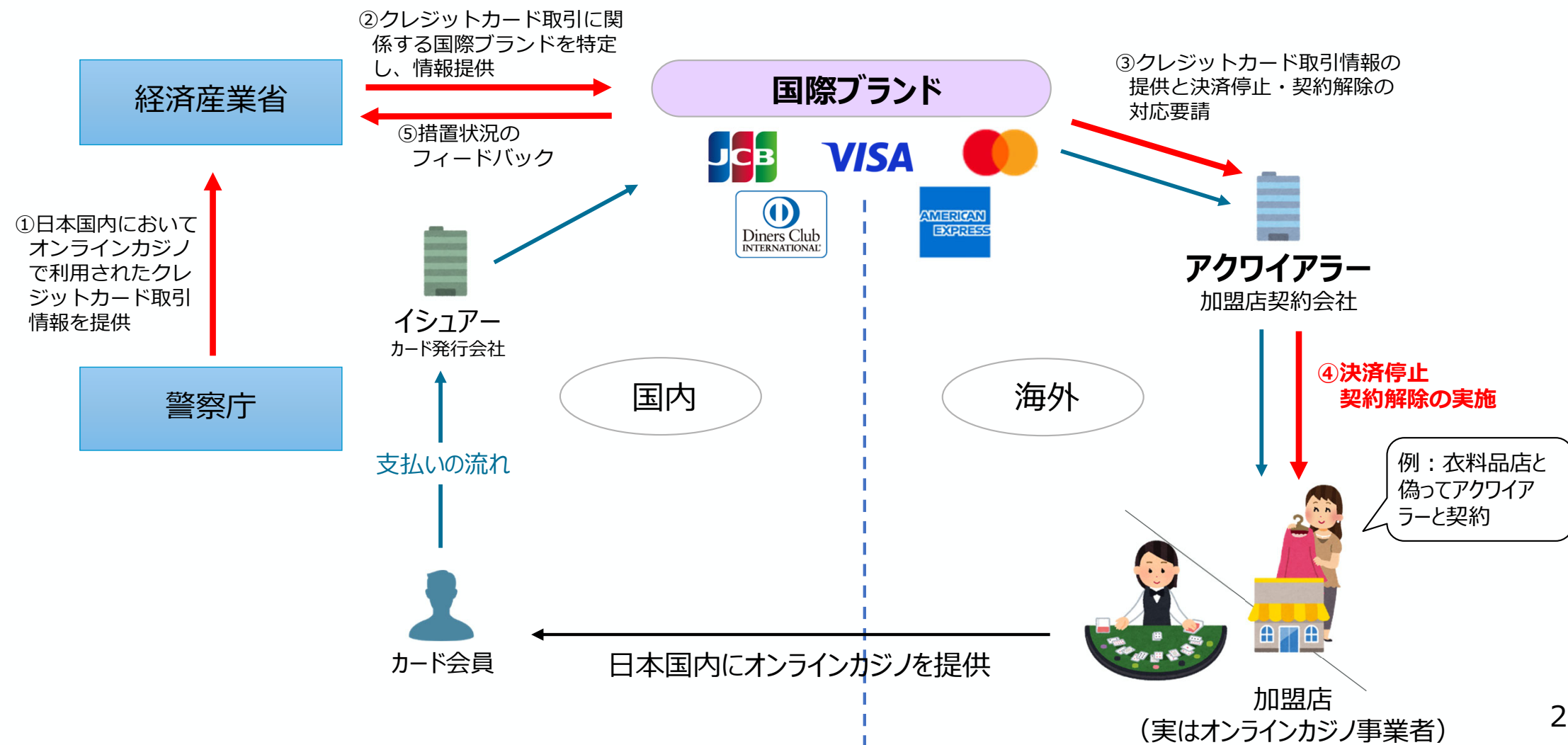
※ 海外のオンラインカジノ事業者がクレジットカード決済を利用して日本国内にオンラインカジノを提供。



※クレジットカード決済システムにおいて、加盟店から伝送される情報は加盟店番号、利用額等のみ。
購入商品や役務の情報は伝送されない。

クレジットカード決済の停止等のための取組

- 日本国内からのクレジットカード決済によるオンラインカジノの利用を停止するためには、これらオンラインカジノ業者がクレジットカード決済を利用できないようにすることが有効。
- 本年7月に警察庁及び経済産業省から国際ブランドに対し、日本国内においてオンラインカジノで利用されたクレジットカード決済に関する情報を提供し、アクワイアラーとオンラインカジノ事業者等との契約解除等を求める取組を取り決め、国際ブランドへの情報提供を開始。



クレジットカード決済の停止等のための取組

- 国内イシューアにおいては、取引モニタリング等によりオンラインカジノでの利用であることを把握した場合には、クレジットカード決済を停止する等の対応を実施。
- カード会員に対して、海外で合法的に運営されているオンラインカジノであっても日本国内から賭博を行うことは犯罪であることの注意喚起を実施。

＜2024年2月28日付け経済産業省・警察庁からの要請＞

オンラインカジノに係る賭博事犯防止のための対応について（要請）

日本国内では、いわゆる「オンラインカジノ」に接続して賭博を行うことは違法であり、貴協会加盟のクレジットカード会社には、自社のクレジットカード会員への情報提供等のご対応をいただいているところです。

警察においては、オンラインカジノに係る賭博事犯について取締りや広報啓発を推進しているところですが、オンラインカジノの利用を防止していくためには、国内においてオンラインカジノでのクレジットカード利用が行われないための対応も必要であると考えております。

つきましては、オンラインカジノに係る賭博事犯の発生を防止するため、貴協会加盟のクレジットカード会社及び国際ブランド会社に対して、下記の対応を実施いただくよう周知をよろしくお願いいたします。

記

1. クレジットカード会社宛

- (1) 自社のクレジットカード会員に対して、個別の通知等により、日本国内でオンラインカジノを利用して賭博を行うことは犯罪であることについて注意喚起を行うこと。
- (2) 自社のクレジットカード会員が日本国内において、国内外のオンラインカジノでクレジットカード決済を行おうとしていることを把握した場合には、当該決済を停止する等の対応を行うこと。

2. 国際ブランド会社宛

日本国内の利用者向けのオンラインカジノを運営する事業者やこれらのオンラインカジノにおけるクレジットカード決済を可能とする事業者に関する情報の把握に努め、自社のクレジットカード決済網の関係者がこれらの事業者に該当することを確認した場合には、クレジットカード決済網から排除するための対応を行うこと。

＜クレジットカード会社におけるWebや会員向けメール等での注意喚起＞

事例1：自社HPに注意喚起を掲載（三井住友カード）



事例2：利用明細書に同封するDMを活用した注意喚起（JCB）

